

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度当初予算関係)

人事委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会 議案説明資料目次

人事委員会事務局

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		人事委員会 事務局	4
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		7

議案説明資料総括表

人事委員会事務局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	113,654	114,415	△ 761			1,535	112,119	
合 計	113,654	114,415	△ 761			1,535	112,119	

説 明

1 人事・給与制度に関する調査・研究

人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。

2 県職員等の採用試験の実施

県職員、警察官等の採用試験を実施する。

3 給与等勤務条件についての調査・勧告等

国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。

4 措置要求及び審査請求に係る業務の実施

職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する審査・裁決を行う。

5 町村等から受託した公平委員会事務の実施

県内の町村や一部事務組合等26団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

8 項 人事委員会費

1 目 委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
委員会費	7,662	7,662	0			<受託事業収入> 142	7,520	
トータルコスト	15,459千円（前年度 15,548千円） [正職員：1人、特別職非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	人事委員会の運営							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 人事行政全般に関する事項についての調査・研究等の地方公務員法第8条に掲げる事項を処理する。								
2 主な事業内容 (1) 委員長及び委員の報酬（3名分） (2) 人事委員会の開催・運営等に係る経費 (3) 不利益処分等に関する審査請求についての調査、準備手続、口頭審理等に出席するための人事委員の旅費								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

8 項 人事委員会費

2 目 事務局費

人事委員会事務局（内線：7553）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 （事務局費）	81,048	80,302	746			<受託事業収入 300、雑入9> 309	80,739	
事業内容の説明 事務局職員12名（正職員11名、会計年度任用職員1名）の人件費である。								
事務局費	24,944	26,451	△1,507			<受託事業収入 > 1,084	23,860	
トータルコスト	105,788千円（前年度 108,155千円） [正職員：10人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び審査請求に係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費								
2 主な事業内容 (1) 採用試験の実施 県職員採用試験（大学・短大・高校卒業程度、障がい者対象、民間企業等経験者対象、氷河期世代チャレンジ枠）、警察官採用試験の実施。 (2) 給与に関する報告及び勧告 県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施。								
3 事業目標・取組状況・改善点 人材確保が厳しさを増す中、より多くの人材を確保するため、近年の採用スケジュールの動向をふまえた採用試験の募集開始時期の前倒しや、全国的に技術・専門職の確保が困難な状況をふまえた試験種目の見直し等、引き続き試験方法の改善に取り組んできた。あわせて、庁内職員と交流できる仕事説明会や県内外の大学等での採用説明会を開催するなど、受験者確保に向けた取組を強化している。 給与については、地方公務員法の規定に基づき、国や他県等の給与制度を参考にしながら、職員の給与を社会一般の情勢に適応させるための勧告・報告を行っている。								

令和5年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

(単位：千円)

款 項 目 節 別	2 款 総務費						人事委員会事務局 合 計
	うち人事委員会事務局						
	8 項 人事委員会費			1 目 委員会費	2 目 事務局費		
1 報 酬	660,086	7,617	7,617	6,072	1,545	7,617	
2 給 料	3,086,167	41,569	41,569		41,569	41,569	
3 職 員 手 当 等	3,484,185	23,141	23,141		23,141	23,141	
4 共 済 費	1,183,094	14,721	14,721		14,721	14,721	
5 災 害 補 償 費	300						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,424						
7 報 償 費	314,715	215	215		215	215	
8 旅 費	241,074	3,303	3,303	1,323	1,980	3,303	
費 用 弁 償	39,799	1,395	1,395	1,323	72	1,395	
普 通 旅 費	149,391	1,891	1,891		1,891	1,891	
特 別 旅 費	51,884	17	17		17	17	
9 交 際 費	2,860	50	50	50		50	
10 需 用 費	640,884	2,315	2,315		2,315	2,315	
11 役 務 費	521,176	1,722	1,722		1,722	1,722	
12 委 託 料	6,416,040	7,253	7,253		7,253	7,253	
13 使用料 及び 賃借料	1,207,472	9,200	9,200		9,200	9,200	
14 工 事 請 負 費	2,340,164						
15 原 材 料 費	858						
16 公 有 財 産 購 入 費	3,554						
17 備 品 購 入 費	127,886	44	44		44	44	
18 負担金、補助及び交付金	9,786,383	2,504	2,504	217	2,287	2,504	
19 扶 助 費	300						
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金	38,443						
22 償還金、利子及び割引料	156,900						
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	222,794						
25 寄 付 金	34,820						
26 公 課 費	379						
27 繰 出 金	3,000						
予 備 費							
計	30,478,958	113,654	113,654	7,662	105,992	113,654	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,536,929					
	地 方 債	2,267,000					
	そ の 他	2,731,793	1,535	1,535	142	1,535	
	一 般 財 源	22,943,236	112,119	112,119	7,520	104,599	112,119

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2 款 総務費		
8 項 人事委員会費		
1 目 委員会費		
報酬	委員	3 人
負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金	120
	中国地方人事委員会協議会負担金	20
	人事委員会用務に係る高速道路利用料金	77
2 目 事務局費		
給料	一般職員	1 1 人
報酬	会計年度任用職員	1 人
負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費	2, 200
	給与実務研修会負担金	72
	苦情相談実務研修会負担金	15